



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 J Pホールディングス 上場取引所 J Q
 コード番号 2 7 4 9 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山口 洋
 問い合わせ責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻田 和宏 TEL (052)933-5419
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,488	(2.1)	202	(101.1)	316	(110.3)	139	(136.5)
18 年 3 月期	5,376	(10.4)	100	(38.5)	150	(31.3)	59	(46.0)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 3 月期	9,337	19	9,261	68	13.5		11.6			3.7
18 年 3 月期	2,521	63	2,473	96	5.8		6.7			1.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
19 年 3 月期	3,136		1,054		33.5		71,118	30
18 年 3 月期	2,306		1,019		44.2		66,207	88

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,049 百万円 18 年 3 月期 1,019 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 3 月期	406		426		455		1,086	
18 年 3 月期	98		279		137		650	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	1,200 00	1,200 00	18	47.6	1.8
19 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	3,000 00	3,000 00	44	32.1	4.4
20 年 3 月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	5,400 00	5,400 00		30.4	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,000	9.3	350	73.3	500	58.2	266	91.4	17,790	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 有

新規 1社(社名 株式会社四国保育サービス)

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 19 年 3 月期 15,268 株 平成 18 年 3 月期 15,215 株

期末自己株式数 平成 19 年 3 月期 437 株 平成 18 年 3 月期 138 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	287 (26.6)	13 (-)	6 (94.2)	13 (81.3)
18 年 3 月期	391 (85.2)	94 (32.2)	110 (34.1)	73 (13.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	920 76	913 32
18 年 3 月期	3,481 79	3,415 96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,135	915	42.9	61,727 92
18 年 3 月期	1,695	1,010	59.6	65,641 42

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 915 百万円 18 年 3 月期 1,010 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、雇用環境の改善が見られるなど、景気全般としては回復基調を維持いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所 5 園（「キッズブラザアスク浅草橋園」、「キッズブラザアスク西国分寺園」、「キッズブラザアスクやのくち園」、「キッズブラザアスク人形町駅前園」、「キッズブラザアスク神楽坂園」）、認可保育所 4 園（「川口市立川口駅前保育園」、「川口市立青木保育所」、「キッズブラザアスク上大岡園」、「キッズブラザアスク戸塚園」）、認可外保育所 1 園（「スマイルキッズ稲沢」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズランド」、「スマイルキッズ宇多津」の 2 園は 8 月 31 日をもって閉園いたしました。以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は 32 園となりました。

また、当事業年度より学童クラブと児童館の運営を開始しております。学童クラブは 9 施設（「台東入谷こどもクラブ」、「北区さくら第 1 学童クラブ」、「北区さくら第 2 学童クラブ」、「港区放課 GO しば」、「港区放課 GO ひがしまち」、「矢部小学校放課後キッズクラブ」、「渋谷区臨川小学校放課後クラブ」、「渋谷区長谷戸小学校放課後クラブ」、「渋谷区猿楽小学校放課後クラブ」）、児童館は 5 施設（「狭山市第二児童館」、「狭山市第三児童館」、「多治見市中央児童館」、「多治見市大原児童館」、「津島市中央児童館」）を受託し運営しております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は 46 施設となり、売上高は 2,094 百万円（前年同期比 94.6%増）、営業利益は 169 百万円（同 166 百万円増）となりました。

アミューズメント事業につきましては、パチンコ店運営に対する規制の強化や、人気遊技機の減少などの影響により、パチンコファンの減少傾向が続き、小規模ホールの淘汰が見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店からの退店を大幅に進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は 111 店舗減少し 223 店となっております。

この結果、売上高は 2,469 百万円（同 26.1%減）、営業利益は 244 百万円（同 27.5%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様新規出店と不採算店舗からの撤退を行い 57 店舗（前連結会計年度末比 12 店舗減）となりました。また専門店部門は、1 店舗減少し 2 店舗となりました。

この結果、売上高は 918 百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益は 101 百万円（同 29.2%減）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は 5 百万円（同 30.5%減）、営業利益は 2 百万円（同 19.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は 5,488 百万円（同 2.1%増）、営業利益は 202 百万円（同 101.1%増）、経常利益は 316 百万円（同 110.3%増）、当期純利益は 139 百万円（同 136.5%増）となりました。

(通期の見通し)

次期（平成 20 年 3 月期）の通期業績見通しは、子育て支援事業においては、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も新規開設及び、各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援に関するコンサルティング業務も受注してまいります。

なお、平成 19 年 4 月 1 日付けで新たに運営を開始している施設及びコンサルティング先は以下の通りでございます。

- ・保育所
 - キッズブラザアスク吉野町園
 - キッズブラザアスク北山田園
 - キッズブラザアスク和田町園
 - キッズブラザアスク関町北保育園
 - 野田市立尾崎保育所
 - キッズブラザアスク東大宮保育園
 - キッズブラザアスク亀戸園
- ・学童クラブ
 - 渋谷区広尾小学校放課後クラブ
 - 渋谷区加計塚小学校放課後クラブ
 - 渋谷区神南小学校放課後クラブ
 - 渋谷区常盤松小学校放課後クラブ
 - 三鷹四小学童保育所
- ・児童館
 - 三鷹むらさき子どもひろば
- ・コンサルティング
 - 1 社

以上に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、東京都認証保育所が 1 ヶ所ございます。

アミューズメント事業においては、今後も引続きパチンコ店同士の熾烈な生き残り競争が繰り広げられるなか、パチンコファンの減少傾向が続くものとみられ、不採算店からの撤退を進めるとともに、集客力のある大型店舗を中心に新規店舗獲得に努めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、パチンコ店併設飲食店における不採算店からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 6,000 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 266 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は 3,136 百万円（前期末比 829 百万円増）となりました。流動資産は 1,663 百万円（同 479 百万円増）となりましたが、これは、主に売掛金が 58 百万円、有価証券が 199 百万円減少し、現預金合計が 635 百万円、未収入金が 81 百万円増加したためであります。固定資産は 1,468 百万円（同 345 百万円増）となっております。これは、主に権利金が 14 百万円減少し、建物付属設備が 186 百万円、建設仮勘定が 110 百万円増加したことによるものであります。

負債合計は 2,081 百万円（同 793 百万円増）となりました。流動負債は 1,252 百万円（同 399 百万円増）となりましたが、これは、主に長期借入金（1 年以内返済）が 63 百万円、前受金が 32 百万円、未払法人税等が 82 百万円それぞれ増加したためであります。固定負債は 828 百万円（同 394 百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が 210 百万円、社債が 180 百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は 1,054 百万円（同 35 百万円増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益 261 百万円に加え、売上債権の減少による 58 百万円、未収還付法人税の減少による 31 百万円及び前受金の増加による 32 百万円の収入がありましたが、未収入金の増加による 70 百万円、前払費用の増加による 27 百万円及び未払金・未払費用の減少による 21 百万円の支出があり、406 百万円（対前期比 312.2%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（98 百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が 113 百万円から 261 百万円に増加し、法人税等の支払額が 105 百万円減少いたしました。未収入金が減少から増加に転じたことにより 82 百万円支出が増加したこと及び、未払金・未払費用が増加から減少に転じたことによる 67 百万円の支出の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

保証金の返還による収入が 20 百万円、貸付金の回収による収入が 33 百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が 296 百万円、保証金の差入れによる支出が 100 百万円、貸付金による支出が 59 百万円あり、426 百万円（同 52.3%減）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（279 百万円の資金の支出）に対して使用した資金が増加しているのは、保証金の返還による収入が 16 百万円増加し、貸付金の回収による収入が 31 百万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が 83 百万円、保証金の差入れによる支出が 49 百万円、貸付金による支出が 42 百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金により 450 百万円、社債の発行により 295 百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により 175 百万円、自己株式取得により 76 百万円の支出があったため、455 百万円（同 230.6%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（137 百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が 42 百万円増加し、自己株式取得による支出が 25 百万円増加しましたが、長期借入金による収入が 100 百万円増加し、295 百万円の社債を発行したことによる収入等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率（％）	47.1	44.2	33.5
時価ベースの自己資本比率（％）	317.6	234.6	177.8
債務償還年数（年）	1.5	6.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.2	20.0	37.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

出店政策についてのリスク

平成 20 年 3 月期における子育て支援事業については、平成 19 年 4 月に保育所 7 ヶ所、学童クラブ 5 ヶ所、児童館 1 ヶ所を開設しており、前期以上の開設数を計画しておりますが、何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

またアミューズメント事業においては、パチンコ店自体の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時または開設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店または閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります。18~20 歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画および業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
飲食事業 及び給食の 請負事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援 事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の山口 洋であります。同氏は当社の創業者であり、当社グループの戦略的事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。

同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進に重要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であり、また同氏の離職は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成 15 年 5 月 26 日開催の取締役会決議により交付された第 1 回新株予約権、平成 16 年 3 月 24 日開催の取締役会決議により交付された第 2 回新株予約権、平成 16 年 12 月 15 日開催の取締役会決議により交付された第 3 回新株予約権、平成 17 年 9 月 13 日開催の取締役会決議により交付された第 4 回新株予約権及び平成 18 年 4 月 20 日開催の取締役会決議により交付された第 5 回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社グループの 1 株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱いについては厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなこととなりますと、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、子育て支援事業、アミューズメント事業、飲食及び給食の請負事業、物品販売事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

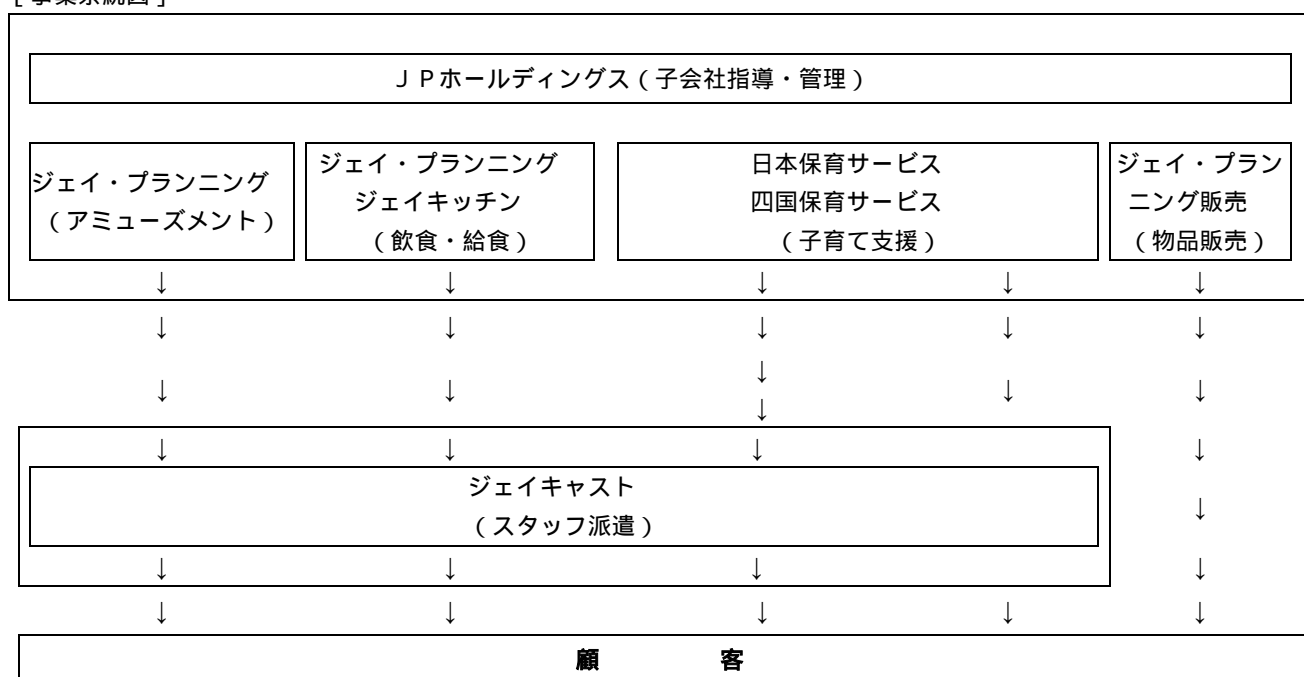
平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託による学童クラブ及び児童館の運営	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン
アミューズメント事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、 パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキャスト
飲食事業及び給食の 請負事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト
物品販売事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) 保育関連用品の企画・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理	子会社各社への経営指導並びに管理	当社

(注) は平成18年4月3日付けで、当社及び入交グループ本社株式会社の合併により設立し、当社は51%出資しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するだけでなく、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきであると考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設に加え、当社グループも当連結会計年度より参入いたしました学童クラブや児童館といった施設も、運営委託が全国的に更に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引続き経営資源を集中的に投入し、市場規模 3 兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で「売上高 1,000 億円達成」を目標に設定し、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達による M & A、NPO 等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

アミューズメント事業の整理縮小

パチンコ業界は、依然として厳しい状況が続くと思われ、不採算店舗からの撤退を進め、高収益の店舗での利益確保に努めます。

パチンコ店併設飲食店への営業強化

ワゴンサービス同様、不採算店からは撤退し、好条件の出店依頼を選別いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業である子育て支援事業に今後も経営資源を集中させてまいります。

子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するものとみられ、質の高いサービスの提供に努め、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

また、中長期的課題といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、コンサルティング及び給食事業など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今までどおり進めてまいります。また、原油価格の上昇にともなうコーヒー豆やその他の原材料の価格の上昇及びパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」と重複するため、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			450,916		1,086,426	
2. 受取手形及び売掛金			249,635		191,607	
3. 有価証券			250,023		50,408	
4. たな卸資産			53,933		47,961	
5. 繰延税金資産			22,178		23,631	
6. その他			157,972		264,086	
貸倒引当金			365		340	
流動資産合計			1,184,295	51.3	1,663,781	479,486
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		697,326		884,159		
減価償却累計額	3	134,522	562,804	169,525	714,633	
(2) 構築物		9,329		22,034		
減価償却累計額		1,100	8,229	2,405	19,628	
(3) 機械装置及び運搬具		8,667		8,667		
減価償却累計額		8,253	413	8,253	413	
(4) 工具器具備品		61,997		70,401		
減価償却累計額	3	42,343	19,654	48,269	22,131	
(5) 土地			173		173	
(6) 建設仮勘定			123,168		234,137	
有形固定資産合計			714,443	31.0	991,118	276,675
2. 無形固定資産			3,420	0.2	3,210	210
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			22,901		14,505	
(2) 差入保証金			261,042		337,782	
(3) その他			136,031		121,659	
貸倒引当金			15,288		14	
投資その他の資産合計			404,687	17.5	473,933	69,245
固定資産合計			1,122,551	48.7	1,468,262	345,711
繰延資産						
1. 社債発行費			-		4,154	
繰延資産合計			-	-	4,154	4,154
資産合計			2,306,847	100.0	3,136,198	829,351

(株) J Pホールディングス(2749)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		96,376		98,765		
2. 短期借入金		30,000		30,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		149,348		213,244		
4. 1年以内償還予定社債		32,000		120,000		
5. 未払法人税等		22,938		105,457		
6. 未払消費税等		36,850		37,350		
7. 賞与引当金		26,000		41,511		
8. 役員賞与引当金		-		12,000		
9. 未払金		344,905		399,165		
10. その他		115,112		195,453		
流動負債合計		853,531	37.0	1,252,947	39.9	399,416
固定負債						
1. 社債		120,000		300,000		
2. 長期借入金		276,131		487,049		
3. 退職給付引当金		15,928		16,166		
4. 役員退職慰労引当金		22,040		25,280		
固定負債合計		434,099	18.8	828,495	26.4	394,396
負債合計		1,287,630	55.8	2,081,443	66.4	793,812
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	
(資本の部)						
資本金	1	504,070	21.9	-	-	504,070
資本剰余金		189,870	8.2	-	-	189,870
利益剰余金		376,444	16.3	-	-	376,444
自己株式	1	51,168	2.2	-	-	51,168
資本合計		1,019,216	44.2	-	-	1,019,216
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,306,847	100.0	-	-	2,306,847
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1	-	-	507,440	16.2	507,440
2. 資本剰余金		-	-	193,240	6.2	193,240
3. 利益剰余金		-	-	477,064	15.2	477,064
4. 自己株式	2	-	-	127,782	4.1	127,782
株主資本合計		-	-	1,049,962	33.5	1,049,962
少数株主持分		-	-	4,793	0.2	4,793
純資産合計		-	-	1,054,755	33.6	1,054,755
負債純資産合計		-	-	3,136,198	100.0	3,136,198

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,376,210	100.0	5,488,773	100.0	112,563	
売上原価			4,304,405	80.1	4,352,231	79.3	47,826	
売上総利益			1,071,805	19.9	1,136,541	20.7	64,736	
販売費及び一般管理費	1		971,074	18.0	934,006	17.0	37,067	
営業利益			100,730	1.9	202,535	3.7	101,804	
営業外収益								
1.受取利息		1,366			2,241			
2.補助金収入		44,708			120,502			
3.協賛金収入		5,431			917			
4.その他		9,188	60,694	1.1	4,048	127,710	2.3	67,015
営業外費用								
1.支払利息		4,711			10,246			
2.社債発行費償却		-			70			
3.保証料償却		1,880			1,722			
4.その他		4,212	10,803	0.2	1,450	13,489	0.2	2,686
経常利益			150,622	2.8	316,755	5.8	166,133	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		145			29			
2.その他		27	172	0.0	-	29	0.0	143
特別損失								
1.固定資産除却損	2	2,969			17,329			
2.園撤退損失	3	29,654			35,044			
3.減損損失	4	3,981			-			
4.貸倒損失		-			3,054			
5.その他		201	36,806	0.7	-	55,428	1.0	18,621
税金等調整前当期純利益			113,987	2.1	261,356	4.8	147,368	
法人税、住民税及び事業税		56,895			114,806			
法人税等調整額		1,987	54,908	1.0	6,944	1.0	8,931	
少数株主利益			-	-	106	0.0	106	
当期純利益			59,079	1.1	139,712	2.5	80,633	

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			178,987
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		10,882	10,882
資本剰余金期末残高			189,870
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			359,419
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		59,079	59,079
利益剰余金減少高			
1.配当金		18,054	
2.役員賞与		24,000	42,054
利益剰余金期末残高			376,444

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216		1,019,216
連結会計年度の変動額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				76,614	76,614		76,614
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						4,793	4,793
連結会計年度中の変動 額合計	3,370	3,370	100,619	76,614	30,745	4,793	35,539
平成19年3月31日 残高	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,987	261,356
減価償却費		88,038	94,728
減損損失		3,981	-
貸倒引当金の減少額		145	15,299
賞与引当金の増減額		2,500	15,511
役員賞与引当金の増加額		-	12,000
退職給付引当金の増加額		1,980	238
役員退職慰労金の増減額		5,560	3,240
保険解約差損		3,401	-
保険解約差益		2,624	-
受取利息及び受取配当金		339	774
有価証券利息		1,027	1,467
支払利息		4,711	10,246
固定資産売却益		27	-
固定資産売却損		201	-
固定資産除却損		2,969	17,329
園撤退損失		21,654	35,044
売上債権の減少額		63,600	58,028
たな卸資産の増減額		8,801	5,972
未収入金の増減額		11,251	70,940
未収還付法人税等の増減額		43,488	31,820
未収消費税等の増加額		11,539	7,829
仕入債務の増減額		1,984	2,389
未払金・未払費用の増減額		46,484	21,156
未払消費税等の増減額		4,005	4,492
前受金の増加額		-	32,941
役員賞与の支払額		24,000	21,000
その他流動資産の増加額		27,117	29,298
その他流動負債の増加額		11,149	11,047
その他固定資産の減少額		-	18,394
小計		240,252	447,014
利息及び配当金の受取額		1,177	2,249
利息の支払額		4,924	10,831
法人税等の支払額		137,976	32,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,529	406,144

(株)JPホールディングス(2749)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		50,000	50,000
有価証券の取得による支出		50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		212,628	296,515
有形固定資産の売却による収入		3,200	-
保証金の差入による支出		50,558	100,259
保証金の返還による収入		3,771	20,146
権利金の支出		24,236	8,571
権利金の払戻による収入		3,315	661
貸付による支出		16,400	59,000
貸付金の回収による収入		1,608	33,190
保険契約の解約による収入		23,506	-
その他投資等による支出		11,365	15,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		279,786	426,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		350,000	450,000
長期借入金の返済による支出		133,031	175,186
社債の発行による収入		-	295,775
社債の償還による支出		32,000	32,000
株式の発行による収入		21,765	6,740
配当金の支払額		17,691	17,821
少数株主からの払込による収入		-	4,900
自己株式取得による支出		51,168	76,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,874	455,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		43,382	435,894
現金及び現金同等物の期首残高		694,322	650,939
現金及び現金同等物の期末残高		650,939	1,086,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト 有限会社ジェイキャストは平成 18 年 1 月 16 日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス 株式会社四国保育サービスは、平成 18 年 4 月 3 日に設立しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 3～6 年 工具器具備品 3～20 年	イ. 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 3,981 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の減価償却累計額に含めております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,049,962 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 12,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である(株)日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が 4 月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 22,582 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金・未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払金・未払費用の減少額」は 3,132 千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は 6,676 千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,215 株であります。</p> <p>2. 当社の保有する自己株式数は、普通株式 138 株であります。</p>	<p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">282,829 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,260</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">121,329</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,923</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,274</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,969 千円</td></tr> </table> <p>3. 園撤退損失はスタジオキャンパスの閉園にともなう損失であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、店舗など独立して営業損益が把握可能な場合は店舗単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当期減少額 3,981 千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物 3,943 千円、工具器具備品 38 千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	282,829 千円	旅費交通費	124,260	賃借料	121,329	賞与引当金繰入額	24,923	退職給付費用	7,274	役員退職慰労引当金繰入額	3,234	建物	2,969 千円	場所	用途	種類	(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">273,435 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">113,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,147</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,200 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">129 千円</td></tr> </table> <p>3. 園撤退損失はキッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	273,435 千円	旅費交通費	113,952	賃借料	111,019	賞与引当金繰入額	18,147	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	3,240	退職給付費用	2,197	建物	17,200 千円	工具器具備品	129 千円
給料手当	282,829 千円																																						
旅費交通費	124,260																																						
賃借料	121,329																																						
賞与引当金繰入額	24,923																																						
退職給付費用	7,274																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,234																																						
建物	2,969 千円																																						
場所	用途	種類																																					
(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品																																					
給料手当	273,435 千円																																						
旅費交通費	113,952																																						
賃借料	111,019																																						
賞与引当金繰入額	18,147																																						
役員賞与引当金繰入額	12,000																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,240																																						
退職給付費用	2,197																																						
建物	17,200 千円																																						
工具器具備品	129 千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	53	-	15,268
合計	15,215	53	-	15,268
自己株式				
普通株式(注)2.	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 53 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加 299 株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 450,916 千円	現金及び預金勘定 1,086,426 千円
マネー・マネジメント・ファンド 200,023	マネー・マネジメント・ファンド 408
現金及び現金同等物 650,939	現金及び現金同等物 1,086,834

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	7,128	7,128	-	ソフトウェア	3,408	710	2,698
合計	7,128	7,128	-	合計	3,408	710	2,698
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	-			1年内	852千円		
1年超	-			1年超	1,846千円		
計	-			計	2,698千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,633千円		支払リース料		710千円	
減価償却費相当額		1,633千円		減価償却費相当額		710千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	408
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務	15,928千円	16,166千円
(2)退職給付引当金	15,928千円	16,166千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用	7,274千円	6,401千円
(2)退職給付費用合計	7,274千円	6,401千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員 及び当社子会社従 業員10名	当社取締役、従業員 及び当社子会社従 業員15名	当社取締役、監査役、 従業員及び当社子会 社従業員45名	当社取締役、監査 役、従業員及び当社 子会社取締役、従業 員65名	当社取締役、従業員 及び当社子会社取 締役、従業員20名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数 (注)1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年5月26日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日か ら平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 14 年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成 15 年定時 株主総会決議 第 2 回新株予約権	平成 16 年定時 株主総会決議 第 3 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	-	-	-	432	-
付与	-	-	-	-	122
失効	-	-	-	56	13
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	376	109
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	139	139	406	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	30	23	-	-	-
失効	9	-	59	-	-
未行使残	100	116	347	-	-

単価情報

	平成 14 年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成 15 年定時 株主総会決議 第 2 回新株予約権	平成 16 年定時 株主総会決議 第 3 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
権利行使 価格 (円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価 (円)	276,066	279,565	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 2,465千円	未払事業税否認 7,911千円
賞与引当金 10,604千円	賞与引当金 17,115千円
貸倒引当金繰入限度超過額 75千円	貸倒引当金繰入限度超過額 373千円
退職給付引当金 6,537千円	退職給付引当金 6,658千円
役員退職慰労引当金 8,948千円	役員退職慰労引当金 10,263千円
圏撤退損失否認 12,425千円	減損損失否認 1,443千円
減損損失否認 1,166千円	減価償却費超過額 4,214千円
減価償却費超過額 6,241千円	繰越欠損金 10,885千円
繰越欠損金 3,313千円	未実現利益 329千円
未実現利益 154千円	繰延税金資産小計 59,196千円
繰延税金資産小計 51,932千円	評価性引当額 -千円
評価性引当額 3,288千円	繰延税金資産合計 59,196千円
繰延税金資産合計 48,643千円	繰延税金負債
繰延税金負債	未収還付事業税 807千円
未収還付事業税 2,525千円	圧縮積立金 18,855千円
債権債務消去に伴う	債権債務消去に伴う
貸倒引当金修正 1,037千円	貸倒引当金修正 1,285千円
繰延税金負債合計 3,563千円	未実現利益 111千円
繰延税金資産の純額 45,080千円	繰延税金負債合計 21,059千円
	繰延税金資産の純額 38,136千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.9	住民税均等割 5.8
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目 0.3	算入されない項目 2.0
子会社の適用税率の差異 2.3	子会社の適用税率の差異 0.3
評価性引当額の増減 3.3	評価性引当額の増減 1.3
その他 1.0	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	アミューズ メント事業 (千円)	飲食事業及 び給食請負 事業 (千円)	子育て支援 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	541,930	-
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	157,467	5,275,479
営業利益又は 営業損失	336,676	148,246	3,454	3,723	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,833	3,724	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	429,276	252,194	790,412	24,470	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	アミューズ メント事業 (千円)	飲食事業及 び給食請負 事業 (千円)	子育て支援 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	-	5,488,773
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	626,000	176	916	627,092	627,092	-
計	2,469,745	1,544,616	2,094,785	6,712	6,115,866	627,092	5,488,773
営業費用	2,225,533	1,443,316	1,924,851	4,682	5,598,384	312,146	5,286,238
営業利益又は 営業損失	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	322,659	316,755
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	549,804	112,334	1,664,358	15,477	2,341,974	794,224	3,136,198
減価償却費	344	12,907	56,054	-	69,306	1,150	70,457
資本的支出	2,472	3,659	415,799	-	421,932	10,760	432,692

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) アミューズメント事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売

(2) 飲食事業及び給食の請負 喫茶店、飲食専門店、パチンコホール内フードコーナー等の経営

(3) 子育て支援事業

保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング

(4) 物品販売事業

オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	386,126	300,982	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	856,168	639,009	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アミューズ メント事業 (千円)	飲食事業及 び給食請負 事業 (千円)	子育て支援 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	428,135	-
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	43,672	5,275,479
営業利益又は 営業損失	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	429,276	250,275	806,579	10,223	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が12,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である(株)日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が24,248千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等				
役員	山口 洋	当社取締役 社長	31.8		資金の貸付	3,900	短期 貸付金	752
							長期 貸付金	2,684
役員	古川浩一郎	当社常務 取締役	0.7	(株)ジェイ・プラン ニング取締役社長 (株)ジェイキッチン取 締役社長 (株)ジェイ・プラン ニング販売取締役社長 (株)ジェイキャスト取 締役社長	資金の貸付	5,000	短期 貸付金	906
							長期 貸付金	4,019
役員	荻田和宏	当社取締役	1.2	(株)ジェイ・プラン ニング取締役 (株)ジェイキッチン取 締役 (株)ジェイ・プラン ニング販売取締役 (株)ジェイキャスト取 締役	資金の貸付	3,500	短期 貸付金	650
							長期 貸付金	2,484
役員	佐々木幸一	当社取締役	0.2	(株)日本保育サービ ス取締役社長	資金の貸付	4,000	短期 貸付金	740
							長期 貸付金	2,902

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等				
役員	山口 洋	当社取締役 社長	32.6		資金の貸付	59,000	短期 貸付金	29,780
							長期 貸付金	1,885
役員	古川浩一郎	当社常務 取締役	0.1	(株)ジェイ・プラン ニング取締役社長 (株)ジェイキッチン取 締役社長 (株)ジェイ・プラン ニング販売取締役社長 (株)ジェイキャスト取 締役社長	資金の貸付		短期 貸付金	983
							長期 貸付金	2,984
役員	荻田和宏	当社取締役	1.2	(株)ジェイ・プラン ニング取締役 (株)ジェイキッチン取 締役 (株)ジェイ・プラン ニング販売取締役 (株)ジェイキャスト取 締役	資金の貸付		短期 貸付金	700
							長期 貸付金	1,751
役員	佐々木幸一	当社取締役	0.1	(株)日本保育サービ ス取締役社長	資金の貸付		短期 貸付金	798
							長期 貸付金	2,066

(注) 議決権等の所有割合は自己株式(437株)を控除して計算しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

【企業結合等】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	66,207.88 円	1 株当たり純資産額	71,118.30 円
1 株当たり当期純利益	2,521.63 円	1 株当たり当期純利益	9,337.19 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,473.96 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9,261.68 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	59,079	139,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	38,079	139,712
期中平均株式数 (株)	15,101	14,963
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	291	122
(うち新株予約権)	(291)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		263,755		535,283			
2. 売掛金	2	26,196		20,354			
3. 有価証券		250,023		50,408			
4. 前払費用		10,763		10,512			
5. 繰延税金資産		4,400		962			
6. 短期貸付金	2	33,050		30,000			
7. 役員短期貸付金	2	-		32,262			
8. 立替金	2	50,630		15,634			
9. その他	2	33,797		24,422			
貸倒引当金		56		120			
流動資産合計		672,561	39.7	719,720	33.7	47,159	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		116,245		5,945			
減価償却累計額		5,212	111,033	1,255	4,690		
(2) 構築物		1,555		-			
減価償却累計額		70	1,485	-	-		
(3) 車両運搬具		8,274		8,274			
減価償却累計額		7,860	413	7,860	413		
(4) 工具器具備品		10,622		8,948			
減価償却累計額		5,715	4,906	5,731	3,216		
(5) 土地			173		173		
有形固定資産合計			118,012		8,493	0.4	109,519
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			612		402		
(2) 電話加入権			2,808		2,808		
無形固定資産合計			3,420		3,210	0.1	210
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			659,800		664,900		
(2) 破産債権更生債権等			18,324		-		
(3) 長期貸付金	2		87,091		556,247		
(4) 役員長期貸付金			-		8,688		
(5) 長期前払費用			432		257		
(6) 繰延税金資産			10,311		23,172		
(7) 差入保証金			87,328		84,743		
(8) 保険積立金			49,484		58,151		
(9) その他			4,350		4,350		
貸倒引当金			15,400		800		
投資その他の資産合計			901,723	53.2	1,399,711	65.6	388,259
固定資産合計			1,023,157	60.3	1,411,416	66.1	388,259
繰延資産							
1. 社債発行費			-		4,154		
繰延資産合計			-	-	4,154	0.2	4,154
資産合計			1,695,718	100.0	2,135,291	100.0	439,572

(株)JPホールディングス(2749)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		30,000		30,000		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		149,348		213,244		
3. 1年以内償還予定社債		32,000		120,000		
4. 未払金	2	3,126		8,027		
5. 未払費用		5,207		4,056		
6. 未払法人税等		4,249		145		
7. 預り金		2,062		1,794		
8. 賞与引当金		7,585		4,240		
9. 役員賞与引当金		-		12,000		
10. 仮受金	2	29,026		933		
11. その他		1,040		8,852		
流動負債合計		263,645	15.5	403,292	18.9	139,647
固定負債						
1. 社債		120,000		300,000		
2. 長期借入金		276,131		487,049		
3. 退職給付引当金		3,227		4,183		
4. 役員退職慰労引当金		22,040		25,280		
固定負債合計		421,398	24.9	816,512	38.2	395,114
負債合計		685,043	40.4	1,219,804	57.1	534,761
(資本の部)						
資本金	1	504,070	29.7	-	-	504,070
資本剰余金						
1. 資本準備金		189,870		-		
資本剰余金合計		189,870	11.2	-	-	189,870
利益剰余金						
1. 利益準備金		6,600		-		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000		-		
3. 当期末処分利益		261,303		-		
利益剰余金合計		367,903	21.7	-	-	367,903
自己株式		51,168	3.0	-	-	51,168
資本合計		1,010,675	59.6	-	-	1,010,675
負債・資本合計		1,695,718	100.0	-	-	1,695,718

(株) J Pホールディングス(2749)平成 19 年 3 月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	507,440	23.8	507,440
2. 資本剰余金		-	-	193,240	9.0	193,240
3. 利益剰余金		-	-	342,588	16.0	342,588
4. 自己株式		-	-	127,782	5.9	127,782
株主資本合計		-	-	915,486	42.9	915,486
純資産合計		-	-	915,486	42.9	915,486
負債純資産合計		-	-	2,135,291	100.0	2,135,291

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1		391,819	100.0		287,622	100.0	104,197
売上原価			-	-		-	-	
売上総利益			391,819	100.0		287,622	100.0	104,197
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		36,693			40,382			
2. 給料手当		81,163			50,916			
3. 雑給		3,813			3,093			
4. 賞与		5,980			5,759			
5. 法定福利費		15,213			21,424			
6. 福利厚生費		119			593			
7. 求人費		12,067			4,993			
8. 賞与引当金繰入額		6,508			4,240			
9. 役員賞与引当金繰入額		-			12,000			
10. 退職給付費用		1,198			1,312			
11. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,240			3,240			
12. 賃借料		46,412			38,023			
13. 減価償却費		4,936			1,160			
14. 旅費交通費		13,518			17,532			
15. 通信費		7,768			6,561			
16. 支払手数料		13,126			8,733			
17. 消耗品費		1,447			1,161			
18. 寄付金		-			30,932			
19. その他		44,164	297,371	75.9	48,920	300,982	104.6	3,610
営業利益			94,447	24.1		13,360	4.6	107,808
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	1	2,576			13,411			
2. 家賃収入	1	19,514			18,514			
3. 保険解約益		3,827			-			
4. その他		465	26,384	6.7	894	32,820	11.4	6,436
営業外費用								
1. 支払利息		3,642			9,329			
2. 社債利息		1,068			917			
3. 社債発行費償却		-			70			
4. 保証料償却		1,880			1,722			
5. 保険解約損		3,401			-			
6. その他		761	10,753	2.7	1,027	13,067	4.5	2,313
経常利益			110,078	28.1		6,392	2.2	103,686
特別利益								
1. 賞与引当金戻入益		-			864			
2. 貸倒引当金戻入益		204			-			
3. 固定資産売却益	2	-	204	0.1	441	1,305	0.5	1,101
特別損失								
1. 貸倒損失		-	-	-	3,054	3,054	1.1	3,054
税引前当期純利益			110,282	28.2		4,644	1.6	105,638
法人税、住民税及び事業税		29,182			290			
法人税等調整額		7,522	36,704	9.4	9,423	9,133	3.2	45,837
当期純利益			73,578	18.8		13,777	4.8	59,801
前期繰越利益			187,725			-		
当期末処分利益			261,303			-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			261,303
利益処分量			
1. 配当金		18,092	
2. 取締役賞与金		19,500	
3. 監査役賞与金		1,500	39,092
次期繰越利益			222,211

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	51,168	1,010,675	1,010,675
事業年度中 の変動額										
新株の 発行	3,370	3,370	3,370						6,740	6,740
剰余金の 配当(注)						18,092	18,092		18,092	18,092
役員賞与 (注)						21,000	21,000		21,000	21,000
当期 純利益						13,777	13,777		13,777	13,777
自己株式 の取得								76,614	76,614	76,614
株主資本 以外の項 目の事業 年度中 の変動額(純 額)										
事業年度中 の変動額 合計	3,370	3,370	3,370	-	-	25,315	25,315	76,614	95,189	95,189
平成19年 3月31日 残高	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 1037 855 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>47～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	47～50年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table data-bbox="1046 1037 1337 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	47～50年															
構築物	20年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
建物	15～50年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。</p>														

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 915,486 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 12,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期 250 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで短期貸付金に含めておりました、「役員短期貸付金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員短期貸付金は 3,050 千円であります。</p> <p>前期まで長期貸付金に含めておりました、「役員長期貸付金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員長期貸付金は 12,091 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 59,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 15,215 株</p> <p>2. 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">50,553 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">326 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 仮受金</td> <td style="text-align: right;">28,728 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">630 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">31,771 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">4,347 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36,119 千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	26,103 千円	短期貸付金	30,000 千円	立替金	50,553 千円	その他(未収入金)	326 千円	固定資産 長期貸付金	75,000 千円	流動負債 仮受金	28,728 千円	未払金	630 千円	(株)ジェイ・プランニング	31,771 千円	(株)日本保育サービス	4,347 千円	計	36,119 千円	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 59,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 15,268 株</p> <p>2. 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">14,856 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,336 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">556,247 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">336 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">561 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">28,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">15,423 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,233 千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	20,676 千円	短期貸付金	30,000 千円	立替金	14,856 千円	その他(未収入金)	3,336 千円	固定資産 長期貸付金	556,247 千円	流動負債 未払金	336 千円	仮受金	561 千円	(株)ジェイ・プランニング	28,810 千円	(株)日本保育サービス	15,423 千円	計	44,233 千円
流動資産 売掛金	26,103 千円																																								
短期貸付金	30,000 千円																																								
立替金	50,553 千円																																								
その他(未収入金)	326 千円																																								
固定資産 長期貸付金	75,000 千円																																								
流動負債 仮受金	28,728 千円																																								
未払金	630 千円																																								
(株)ジェイ・プランニング	31,771 千円																																								
(株)日本保育サービス	4,347 千円																																								
計	36,119 千円																																								
流動資産 売掛金	20,676 千円																																								
短期貸付金	30,000 千円																																								
立替金	14,856 千円																																								
その他(未収入金)	3,336 千円																																								
固定資産 長期貸付金	556,247 千円																																								
流動負債 未払金	336 千円																																								
仮受金	561 千円																																								
(株)ジェイ・プランニング	28,810 千円																																								
(株)日本保育サービス	15,423 千円																																								
計	44,233 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">391,819 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	関係会社への売上高	391,819 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">287,622 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">18,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">11,418 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	関係会社への売上高	287,622 千円	家賃収入	18,514 千円	貸付金利息	11,418 千円	建物	431 千円	構築物	10 千円
関係会社への売上高	391,819 千円												
関係会社への売上高	287,622 千円												
家賃収入	18,514 千円												
貸付金利息	11,418 千円												
建物	431 千円												
構築物	10 千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	7,128	-	合計	7,128	7,128	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	710	2,698	合計	3,408	710	2,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	7,128	7,128	-																						
合計	7,128	7,128	-																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,408	710	2,698																						
合計	3,408	710	2,698																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-	千円	1年超	-	千円	計	-	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	852	千円	1年超	1,846	千円	計	2,698	千円						
1年内	-	千円																							
1年超	-	千円																							
計	-	千円																							
1年内	852	千円																							
1年超	1,846	千円																							
計	2,698	千円																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,633	千円	減価償却費相当額	1,633	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	710	千円	減価償却費相当額	710	千円												
支払リース料	1,633	千円																							
減価償却費相当額	1,633	千円																							
支払リース料	710	千円																							
減価償却費相当額	710	千円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 1,297 千円	未払事業税否認 - 千円
賞与引当金 3,079 千円	賞与引当金 1,721 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 75 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 373 千円
退職給付引当金 1,310 千円	退職給付引当金 1,698 千円
役員退職慰労引当金 <u>8,948 千円</u>	役員退職慰労引当金 10,263 千円
繰延税金資産合計 14,711 千円	繰越欠損金 <u>10,885 千円</u>
	繰延税金資産合計 24,942 千円
	繰延税金負債
	未収還付事業税 807 千円
	圧縮積立金 - 千円
	債権債務消去に伴う
	貸倒引当金修正 - 千円
	未実現利益 - 千円
	繰延税金負債合計 <u>807 千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>24,134 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.2	住民税均等割 6.2
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目 0.2	算入されない項目 110.0
受取配当益金不算入 8.0	受取配当益金不算入 356.2
その他 <u>0.3</u>	その他 <u>2.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>196.6</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	65,641.42 円	1 株当たり純資産額	61,727.92 円
1 株当たり当期純利益	3,481.79 円	1 株当たり当期純利益	920.76 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,415.96 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	913.32 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	73,578	13,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,578	13,777
期中平均株式数 (株)	15,101	14,963
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加額 (株)	291	122
(うち新株予約権)	(291)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6 . その他

該当事項はありません。

以 上